

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 晃 二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同総務部長兼企画部長 吉 田 裕 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,453	14,192	27,040
経常利益 (百万円)	199	352	513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	117	256	328
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	102	373	636
純資産額 (百万円)	19,245	19,496	19,525
総資産額 (百万円)	41,556	40,935	42,389
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.51	49.26	63.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	40.7	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,361	2,034	1,467
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	559	662	952
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	1,700	443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,278	5,471	5,801

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.66	31.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤロープ（以下「テザックワイヤロープ」）を平成30年4月1日付で吸収合併することを決議し、同日付でテザックワイヤロープと合併契約を締結いたしました。詳細は、「第4【経理の状況】1【四半期連結財務諸表】[注記事項]（追加情報）」に記載のとおりです。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れリスクや英国のEU離脱問題や米国の新政権の動向等の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格是正の浸透にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,192百万円と前年同期に比べ5.5%の増収となり、営業利益は431百万円（前年同期比103百万円増加）、経常利益は352百万円（前年同期比152百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は256百万円（前年同期比139百万円増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

< 特殊鋼線関連事業 >

(P C関連製品) 公共事業関連では、大型物件の工事進捗の遅れがあるなか、高速道路案件の出荷や工事の省力化につながるプレキャスト製品向けの出荷の増加もあり、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加しました。民需関連では、マンション市場が回復傾向にあるなか、依然労務不足等の影響で工事進捗の遅れがあり、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ減少となりました。全体としては、公共事業関連向けの出荷の増加分が民需関連の減少分を補い、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、北米向けが依然として堅調に推移し、前年度下期より進めてきた生産能力増強も寄与したことにより、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加しました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において中国向けが低調であるなか、非プリンター分野での拡販により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ微増となりました。亜鉛めっき鋼線は、農業資材向けの出荷の増加により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ微増となりました。ステンレス鋼線は、主要な需要分野である自動車関連での数量増加や新規客先開拓により、販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ増加となりました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は7,473百万円と前年同期に比べ10.2%増加となり、セグメント利益は323百万円と前年同期に比べ26百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復がみられますが、主要分野である土建需要は、オリンピック関連需要等の先行きへの期待感があるものの、本格稼働には至らず、国内向け販売数量・売上金額ともに前年同期に比べ減少しました。輸出については、中国景気の低迷、石油価格下落による東南アジアでの需要の減少により、販売数量・売上金額ともに前年同期と比べ減少となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は5,780百万円と前年同期に比べ4.2%減少となり、セグメント利益は38百万円と前年同期に比べ31百万円の減少となりました。

<エンジニアリング関連事業>

土木・橋梁向け製品の売上金額は前年同期に比べ増加となりました。交通・環境・施設向け製品の売上金額は前年同期に比べ増加となりました。建築向け製品の売上金額は前年同期に比べ増加となりました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は906百万円と前年同期に比べ48.9%増加となり、セグメント利益は44百万円（前年同期は63百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ32百万円、24百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,141百万円（前連結会計年度末は23,719百万円）となり、1,578百万円減少となりました。主に電子記録債権の1,266百万円の減少、現金及び預金の329百万円の減少によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、18,794百万円（前連結会計年度末は18,669百万円）となり、125百万円増加となりました。主に投資有価証券の119百万円の増加によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、12,109百万円（前連結会計年度末は13,885百万円）となり、1,775百万円減少となりました。主に短期借入金の1,582百万円の減少、その他の275百万円の減少によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9,329百万円（前連結会計年度末は8,978百万円）となり、350百万円増加となりました。主に長期借入金の292百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、19,496百万円（前連結会計年度末は19,525百万円）となり、28百万円減少となりました。主に非支配株主持分の553百万円の減少、資本剰余金の298百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し5,471百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額およびその他の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が672百万円増加し、2,034百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出および有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が102百万円増加し、662百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の増加などにより、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が1,452百万円増加し、1,700百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は134百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

(注) 当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を88百万株から8.8百万株に変更）を実施したため、当社の発行可能株式総数は79,200,000株減少し、8,800,000株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	5,869,886	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	5,869,886	-	-

(注) 当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を88百万株から8.8百万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は52,828,978株減少し、5,869,886株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		58,698,864		8,062		2,015

(注) 当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を88百万株から8.8百万株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は52,828,978株減少し、5,869,886株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	18,031	30.71
神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,671	11.36
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	2,775	4.72
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,512	2.57
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,476	2.51
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,413	2.40
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,152	1.96
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	1,133	1.93
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	1,000	1.70
三井物産スチール(株)	東京都港区赤坂5丁目3番1号	784	1.33
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	784	1.33
計	-	36,735	62.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,671,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,794,000	51,794	同上
単元未満株式	普通株式 233,864	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864	-	-
総株主の議決権	-	51,794	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式155株が含まれております。

2. 当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会の決議により、同年10月1日付にて株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を88百万株から8.8百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は52,828,978株減少し、5,869,886株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,671,000	-	6,671,000	11.36
計	-	6,671,000	-	6,671,000	11.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	5,473
受取手形及び売掛金	5,364	5,247
電子記録債権	3,347	2,081
商品及び製品	3,732	3,810
仕掛品	2,835	3,133
原材料及び貯蔵品	1,543	1,518
繰延税金資産	322	332
その他	830	591
貸倒引当金	58	48
流動資産合計	23,719	22,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,646	3,565
機械装置及び運搬具（純額）	4,600	5,032
工具、器具及び備品（純額）	193	212
土地	5,774	5,774
リース資産（純額）	24	12
建設仮勘定	409	41
有形固定資産合計	14,648	14,639
無形固定資産	288	278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513	1,633
繰延税金資産	1,032	1,025
その他	1,227	1,259
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,732	3,876
固定資産合計	18,669	18,794
資産合計	42,389	40,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	2,449
短期借入金	8,577	6,994
リース債務	18	9
1年内償還予定の社債	32	65
未払費用	1,119	1,226
未払法人税等	153	234
賞与引当金	567	577
その他	827	552
流動負債合計	13,885	12,109
固定負債		
社債	617	585
長期借入金	3,994	4,287
リース債務	10	4
役員退職慰労引当金	29	14
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,861	3,968
繰延税金負債	258	261
その他	192	192
固定負債合計	8,978	9,329
負債合計	22,864	21,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,652
利益剰余金	2,871	2,972
自己株式	1,361	1,362
株主資本合計	15,928	16,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	279
為替換算調整勘定	126	130
退職給付に係る調整累計額	139	90
その他の包括利益累計額合計	191	319
非支配株主持分	3,405	2,851
純資産合計	19,525	19,496
負債純資産合計	42,389	40,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,453	14,192
売上原価	10,749	11,393
売上総利益	2,703	2,798
販売費及び一般管理費	2,375	2,367
営業利益	327	431
営業外収益		
受取利息	19	22
受取配当金	21	22
持分法による投資利益	-	2
固定資産賃貸料	22	22
その他	4	5
営業外収益合計	67	75
営業外費用		
支払利息	50	41
持分法による投資損失	18	-
出向者負担金	32	39
支払補償費	35	34
その他	58	40
営業外費用合計	195	154
経常利益	199	352
特別利益		
投資有価証券売却益	21	-
特別利益合計	21	-
税金等調整前四半期純利益	221	352
法人税、住民税及び事業税	106	163
法人税等調整額	22	55
法人税等合計	84	108
四半期純利益	136	243
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	19	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	117	256

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	136	243
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42	78
為替換算調整勘定	6	0
退職給付に係る調整額	59	48
持分法適用会社に対する持分相当額	44	4
その他の包括利益合計	34	130
四半期包括利益	102	373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84	384
非支配株主に係る四半期包括利益	17	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	221	352
減価償却費	536	544
賞与引当金の増減額(は減少)	3	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137	161
受取利息及び受取配当金	40	44
支払利息	50	41
持分法による投資損益(は益)	18	2
投資有価証券売却損益(は益)	21	-
売上債権の増減額(は増加)	1,042	1,380
たな卸資産の増減額(は増加)	52	352
仕入債務の増減額(は減少)	189	137
未払費用の増減額(は減少)	43	95
その他	179	71
小計	1,671	1,966
利息及び配当金の受取額	40	44
利息の支払額	52	43
法人税等の支払額	297	71
法人税等の還付額	-	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361	2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	446	642
無形固定資産の取得による支出	49	9
投資有価証券の取得による支出	0	0
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
その他	62	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	559	662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,450	6,665
短期借入金の返済による支出	7,443	6,735
長期借入れによる収入	710	1,200
長期借入金の返済による支出	756	2,418
自己株式の取得による支出	0	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	231
配当金の支払額	155	155
非支配株主への配当金の支払額	39	13
その他	14	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	248	1,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	547	329
現金及び現金同等物の期首残高	5,731	5,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,278	5,471

【注記事項】

(追加情報)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤロープ（以下「テザックワイヤロープ」）を平成30年4月1日付で吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、同日付でテザックワイヤロープと合併契約を締結いたしました。

なお、本合併によりテザックワイヤロープは消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなります。

1 本合併の目的

グループの主要セグメントである鋼索関連事業は、当社の尾上事業所およびテザックワイヤロープの二色浜製造所を主体としてワイヤロープ(一般ロープ、特殊ロープ、ステンレスロープなど)の製造を行っております。

平成25年4月に当社およびテザックワイヤロープの営業部門を組織統合し、株式会社テザック神鋼ワイヤロープとして販売戦略を一本化し、事業強化に取り組んでまいりましたが、さらに今回の吸収合併によって製品ブランド・製造・工程・開発・技術・品質保証体制など鋼索事業に関わる神鋼鋼線グループの経営資源を結集することで、国内を含めたグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品の創出を実現していく所存です。

2 本合併の方法

当社を存続会社、テザックワイヤロープを消滅会社とする吸収合併によります。

3 本合併に係る割当ての内容

テザックワイヤロープ1株に対して、当社普通株式1,108株を割当交付し、吸収合併により交付する当社株式数は普通株式7,102,280株となります。

1. 吸収合併により処分する自己株式

普通株式 6,671,155株

(平成29年9月28日現在保有する自己株式数に占める割合：100.0%)

2. 吸収合併により発行する新株式等

普通株式 431,125株

(平成29年9月28日現在の発行済株式数に占める割合：0.7%)

3. 株式併合による影響

当社は平成29年6月21日開催の定時株主総会において、平成29年10月1日を効力発生日とした当社の普通株式10株を1株にする併合(以下「株式併合」)に関する議案を付議し、承認可決されました。現在の当社株式における割当交付数を、株式併合後の割当交付数に換算いたしますと、テザックワイヤロープ1株に対して当社普通株式110.8株を割当交付することとなり、割当交付数は下記となります。

吸収合併により交付する株式 : 普通株式 710,228株

内、処分する自己株式 : 普通株式 667,115株

内、発行する新株式等 : 普通株式 43,113株

4 本合併の相手会社に関する事項

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社テザックワイヤロープ
本店の所在地	大阪府貝塚市二色中町11番1
代表者の氏名	代表取締役社長 高木 功
資本金の額	450百万円(平成29年3月31日現在)
純資産の額	5,595百万円(平成29年3月31日現在)
総資産の額	10,284百万円(平成29年3月31日現在)
事業の内容	ワイヤロープの製造・販売

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
売上高(百万円)	7,237	7,066	6,516
営業利益(百万円)	218	227	21
経常利益(百万円)	298	233	61
当期純利益(百万円)	206	156	55

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合(%)
神鋼鋼線工業株式会社	57.9
株式会社神戸製鋼所	42.1

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社はテザックワイヤロープの発行済株式の57.9%に相当する8,817株を保有しております。
人的関係	当社の代表取締役1名がテザックワイヤロープの代表取締役社長に就任しております。
取引関係	当社とテザックワイヤロープは相互に中間加工線の仕入を行っております。またテザックワイヤロープより当社へ貸付を行っております。

5 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
神鋼新 ⁷ 弹簧鋼線(佛山)有限公司 TESAC USHA WIREROPE CO., LTD	195百万円	218百万円
	97百万円	101百万円

(注) 神鋼新⁷弹簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	712百万円	712百万円
運搬費	458百万円	507百万円
賞与引当金繰入額	111百万円	102百万円
退職給付費用	67百万円	62百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,280百万円	5,473百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	6,278百万円	5,471百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,781	6,032	608	13,421	31	13,453	-	13,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	171	5	591	-	591	591	-
計	7,196	6,203	613	14,013	31	14,045	591	13,453
セグメント損益	297	69	63	303	24	327	-	327

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,473	5,780	906	14,160	32	14,192	-	14,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	425	214	2	642	-	642	642	-
計	7,899	5,994	908	14,802	32	14,835	642	14,192
セグメント利益	323	38	44	406	24	431	-	431

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円51銭	49円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	117	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(百万円)	117	256
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,203	5,203

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式併合、単元株式数の変更について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

2 【その他】

第86期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	104百万円
1株当たりの金額	2円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。